

WG2 統計の重点的・戦略的整備  
「SNA 推計のための基礎統計の整備（確報）」  
（第二回）

大守隆・中村洋一・野村浩二・門間一夫

（取りまとめ：野村）

2008 年 6 月 19 日

【検討課題】

ここでは、SNA 統計を中心とする加工統計と基礎統計との連携を高めるため、日本の現状における課題を検討しながら、中長期的方向性ととも具体的な工程表を描くことを目的としている。加工統計と一次統計の有機的な連携のためには、加工統計構築のために必要な基礎統計整備の検討という視点とともに、それを可能とするような加工統計の構造自体の検討もまた重要な視点となる。ここでは検討課題を大きく次の三つに分割する。

I. 基礎フレーム・体制

1. JSNA の定義
2. JSNA の検討委員会の集約化
3. 国際基準への準拠：未対応課題・未整備勘定
4. 1993 SNA Revision 1 への対応
5. 日本の分類体系の課題
6. JSNA 構築のための人的リソースの拡充

II. ベンチマーク推計

1. 日本の産業連関表作成
2. 二段階ベンチマーク推計の限界
3. ベンチマーク表のインテグレーション
4. 現行基本表推計法の検討
5. 経済センサスと投入調査

III. 年次推計

I は JSNA の基礎フレームであり、実施や検討における体制の問題を含めて取り扱う。具体的な基礎統計の整備の視点は、II と III で扱う。（第二回）となる今回は、I と II について具体的に検討をおこなう。III は次回とする。

# I. 基礎フレーム・体制

## 1. JSNA の定義

現在の「国民経済計算年報」（内閣府）、「産業連関表（基本表）」（総務省）、「民間企業資本ストック」（内閣府）、各種サテライト勘定（内閣府その他）、およびその他加工統計（「日本の社会資本」等）、それら加工統計の総体が「日本の国民経済計算体系」（JSNA<sup>1</sup>）である」という位置づけを明確に定義する。JSNA 体系内における、構造、概念、分類体系および計数における内部整合性の確保は、当然に要求される視点として認識されるべきである。

日本では一次統計のみならず、加工統計までもが分散した体系のもとで構築されている。現行の加工統計構築における分散型システムは、JSNA 内における整合性欠如のひとつの要因であるとする見方もある一方、より進んだ分散型の姿を探ることで全体としての精度向上を実現する方法も考えられる<sup>2</sup>。いずれにしても、JSNA としての体系的整合性の確保のためには、検討委員会を集約化する必要がある。

## 2. JSNA の検討委員会の集約化

現在、統計委員会の国民経済計算部会の元には、以下の4つの委員会が設置されている。

- ・ 勘定体系・新分野専門委員会  
（国民経済計算整備の基本方針・総括的検討、勘定体系の設計、時系列統計の整備、国民経済計算体系の国際動向の調査、推計基礎資料の検討、所得分配勘定・分布統計の整備（県民経済計算を含む）に関する事項）
- ・ 生産・支出専門委員会  
（国内総生産・国内総支出の推計（四半期別速報の推計手法を含む）、生産勘定、商品勘定及び資本調達勘定の整備に関する事項）
- ・ 財政・金融専門委員会

<sup>1</sup> 現在では、国内では日本の国民経済計算の推計値を指して単に SNA と称されることがほとんどであるが、国連勧告としての SNA との併用は議論の混乱をもたらしている（“SNA では・・・”と呼称しながらも、それは日本の JSNA における慣行であることも多い）。カナダでは CSNA、オーストラリアでは ASNA など、社会会計の体系としての SNA 自体と、その推計値である JSNA の用語的識別は当然のことである。

<sup>2</sup> JSNA-ANA および QNA における家計最終消費に関しては、ESRI 計算部が基本的な推計主体であり、総務省統計局統計調査部消費統計課の直接的な参加はないが、基本計画部会 WG2 の委員会では家計最終消費支出ベクトルについては総務省統計局より“加工統計”を構築して JSNA コモとの整合をチェックする可能性について案が提示された（消費統計課大貫課長）。支出アプローチにおいても供給側と需要側からの接近があり、精度向上のためにはその両者からのチェックが重要であるが、所管省庁が一次統計から“より”加工した統計を作成することで、JSNA 体系との整合チェックを容易にすることは精度向上へと大きく寄与するであろう。農林水産省においても「農業・食料関連産業の経済計算」などの SNA にほぼ準拠した加工統計がある。また、経済産業省においても全産業供給指数の中で、QE の需要項目に対応させて推計値を作成している。それらは相互にチェックされるべき加工統計であり、全体として問題発見的な機能を持ちながら精度向上に寄与する。こういったプロセスは加工統計における内部整合性の重要なチェック機能を提供する。

(政府・非営利勘定及び金融勘定の整備に関する事項)

・ストック専門委員会

(資本勘定及び資本ストック統計の整備に関する事項)

この 4 委員会は、内閣府所管統計に限られたものであるが（旧国民経済計算調査会議の委員会が若干統廃合されて統計委員会の国民経済計算部会のもとに編成）、統計委員会の国民経済計算部会は内閣府所管 SNA 統計に限らず、JSNA 体系における統合的な体系を議論する場であるという位置づけを明確にすべきである。そこに追加されるべき委員会として、次のような三つの専門委員会の設置を提案する。

現在、10 府省庁で構築される産業連関表（基本表）の検討は、「産業連関幹事会」や「産業連関技術委員会」でおこなわれているとされているが、議事録・議事要旨・資料の公開もなく、いかなる十分な検討と議論がなされたのか、されていないのか、外部から窺い知ることは困難である。今後、産業連関表（基本表）を基幹統計の候補とするならば、当然のことながら議事録を公開したオープンな議論が必要である。国民経済計算部会の内部の一委員会として「産業連関表専門委員会」を設置し、JSNA 体系のもとでのベンチマーク表の姿を議論すべきである。

基幹 IO とともに、「価格体系専門委員会」の設置も不可欠である。現在、年次推計および四半期推計 (JSNA-ANA, -QNA) で利用される価格統計は CPI (総務省) および CGPI/CSPI (日銀) などであるが、それは JSNA での支出系列 (コモ) における実質化とは異なる目的によっている作成されている統計であるため<sup>3</sup>、JSNA においてはそれらを需要段階別に再構成し、CPI-CGPI/CSPI 間の整合性のチェックや、欠けている価格指数、遡及推計 (現在の基準による過去の長期データ推計などは加工統計ならでは視点である) など取り組むべき課題は山積みである。第 2 に、今後の生産性統計勘定の整備に関連して労働サービスと資本サービスの (品質調整済み) 価格指数の整備は極めて重要な課題となる。第 3 に、基本価格 (basic price) への対応も JSNA における課題であり、そのためにも税体系と価格の問題を正確に議論して課題を明確にする必要がある。そして第 4 に、遡及という過去に向けた方向とともに将来に向けた価格統計としての重要なチャレンジとしては、hard-to-measure とされるサービス分野、非市場産出を含む分野における価格指数 (constant-quality price) の研究開発を国際的にも日本の試案として提示することができるよう推進し、それがどれほどに現在の経済厚生や経済成長の見方を変えるのか試算を重ねながら、そして国際基準と歩調を合わせながら本体系へ組み込むことが望ましい。

環境、エネルギー、労働、生産性統計、R&D、GFS、非営利 (NPI)、医療 (SHA)、教育、

<sup>3</sup> 次回、「Ⅲ.年次推計」においてより具体的に検討をおこなう。

旅行（TSA）、ESSPROS など本体系と密接な関係を持つ各種サテライト勘定についても<sup>4</sup>、個別委員会あるいは「サテライト勘定委員会」（委員とテーマごとに専門分野の委員から構成）などを設置し、JSNA としての更なる精度向上および包括的な整合性確保に向けた議論をおこなうことが期待されよう。

JSNA 体系としての整合性や基礎統計整備についての検討を同部会でオープンな議論をおこない、統計委員会における人口・社会統計部会、企業統計部会、産業統計部会などへの具体的な要望として提示することで、問題を一次統計へとフィードバックする有効なる機能を組み込まなければならない。JSNA の検討委員会としての集約化を推進し、国民経済計算の諸統計体系のコーディネーション・フレームワークとしての有効性<sup>5</sup>が発揮されるべきであろう。本来期待されるこういったチェック機能は、日本の統計システム全体を改善するための視点としてこれまでほとんど機能しなかったことが指摘されている<sup>6</sup>。

### 3. 国際基準への準拠：未対応課題・未整備勘定

JSNA 作成においては、国際的な比較可能性の保持を重視すべきであることは統計法第 6 条にあるとおりである<sup>7</sup>。現行の JSNA では、国際基準より乖離した未対応課題・未整備勘定は未だ少なからず残されており、1993.SNA Revision 1 を含め具体的な対応を急ぐ必要がある。

とくに大きな乖離は、①固定資本減耗の時価評価（現行では簿価推計値）、②FISIM（試算系列のみ推計）、③自社開発ソフトウェア（資本化されていない）、④育成資産（在庫資産の過剰計上）に指摘される。具体的な対応策として以下のように求められる。

①固定資本減耗：1968SNA からの未対応課題。資本ストック推計の抜本的改訂とともに

<sup>4</sup> とくに総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）については、産業連関表（基本表）と同様に独立した委員会を設置することも検討されるべきであろう。なお GFS および ESSPROS の本体系との整合性保持は、財政・金融専門委員会で検討される課題であるかもしれない。JSNA の拡大概念のもと、現行の 4 つの委員会をあわせて再構成をおこなうことも検討されるべきであろう。

<sup>5</sup> 作間逸雄（1996）「国民経済計算における 1993 年 SNA の意義」（『専修大学社会科学研究所 社会科学年報』第 30 号）。

<sup>6</sup> 『統計行政の新たな展開方向』（平成 15 年 6 月）（各府省統計主管部局長等会議）では、「国民経済計算体系の視点からの統計体系の整備」という項目が設置されているが、そこでの『＜具体的方策＞』とは「SNA の視点から、統計の整備状況を点検し、政府全体として統計体系の整備を検討する場を設ける。具体的な検討事項としては、以下のものが考えられる。① SNA における生産、支出及び分配面での関連する基礎統計の整備状況に関する事項、② デフレーターに関連する基礎統計の整備状況に関する事項、③ GDP 関連統計の見直しの推進に関する事項」である。新しい統計委員会では、国民経済計算部会において相互の議論や反証可能である具体的な方向性を提示し、オープンに議論することで国民経済計算のコーディネーション・フレームワークとしての有効性を発揮することが強く望まれる。

<sup>7</sup> 統計法第 6 条第 1 項では「内閣総理大臣は、国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠し、国民経済計算の作成基準（以下この条において単に「作成基準」という。）を定め、これに基づき、毎年少なくとも一回、国民経済計算を作成しなければならない。」とあり、国際基準への準拠が求められる。

にそれと整合して推計されるよう ESRI 内でプロジェクトが進行中であり、平成 22 (2010) 年秋に予定されている平成 17 (2005) 年基準改訂時に少なくとも大分類、製造業は中分類程度での推計値を（基本表に先駆けて）JSNA-ANA に導入することを目指すべきであろう。基本表への導入は、2010 年表に向けて詳細な経済活動部門への分割等に関する検討が必要である。

②FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）：FISIM 自体の統計概念としての検討課題や測定上の問題は日本でも諸外国でも残されているものの、**欧米主要国ではすでにほとんど導入されている現状では、日本が未導入であることによる弊害は大きい**と言わざるを得ない<sup>8</sup>。現状では ESRI において参考系列として推計されているが、それによれば日本の GDP を諸外国より 2%ほど過小評価させるものとなっており、早急に対応が迫られる。平成 22 (2010) 年秋の平成 17 年基準改訂時における参考系列から本体系への移行を目指すべきであろう。

旧国民経済計算調査会議では「FISIM 検討委員会」で検討されていたが、現在の国民経済計算部会のもとでは、「生産・支出専門委員会」・「財政・金融専門委員会」のどちらかに担当を定め、具体的な精度向上への方法論的検討を含め早急に体制が構築されなければならない<sup>9</sup>。

③自社開発ソフトウェア：日本では企業会計において未対応であることを理由にして導入を見送ってきたが、それは諸外国でも同様な状況であり、そのような制約を知りながらも**国民経済計算としての整合性を図る必要からコスト評価法によって歩調を合わせて対応が図られてきた課題である**。OECD Taskforce<sup>10</sup>で検討されたコスト評価法により、諸外国と比較可能な計数の開発を急ぎ、平成 17 年基準改訂時に資本化する<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> もはや 2 年前の資料ではあるが、ESRI(2006)による OECD へのヒヤリングでは、FISIM を本体系に導入していない G7 は英国と日本のみである。Akritidis, Leonidas (2007) "Improving the measurement of banking services in the UK National Accounts" (*Economic & Labour Market Review*, ONS)によれば、英国では改善のための検討が継続しており 2008 年の導入予定である。なお、年次推計 (ANA) で導入し四半期推計 (QNA) で導入していない国などはきわめて例外的である。

<sup>9</sup> 日本の FISIM 導入による問題は、長野哲平(2002)「名目 GDP 推計における金融仲介サービスの計測法について」(『金融研究』)、大森徹(2003)「間接的に計測される金融仲介サービス」概念の検討(日本銀行調査統計局 Working Paper.)、作間逸雄「FISIM をめぐる覚え書き」(FISIM 検討委員会 3 回資料)参照。

<sup>10</sup> Lequiller, Francois, et al (2003), "Report on the OECD Taskforce on Software Measurement in the National Accounts": OECD Statistics Working Paper 2003/1.

<sup>11</sup> 自社開発ソフトウェアは社会会計としての整合性確保のために推計されるべき課題であるが、その認識が欠如したまま諸外国の歩調から乖離していたことが日本における導入を遅らせていたとする見方もある。たとえば『統計行政の新たな展開方向』(平成 15 年 6 月)では「国連 93 SNA 勧告において、無形固定資産として取り扱うこととされているが、既存の統計調査では汎用型ソフトウェア及びインハウス型ソフトウェアについては包括的な推計を行うことができない。・・・(中略)・・・これは、基礎統計が存在しないかデータ収集が極めて困難であるため、我が国の SNA では導入していないものである。」(p.19)。

JSNA における自社開発ソフトウェアに関する問題の指摘は古く、大森徹(1998)「国民経済計算におけ

④育成資産の仕掛品在庫：1993 SNA への対応として導入した育成資産の仕掛品在庫であるが、当該在庫資産の過大推計が指摘され、また現状の推計方法では QE や年次推計、そして産業連関表（基本表）においてもバイアスをもたらすことが問題となっている。ストック専門委員会での検討を受けて平成 17 年基準改訂時において改正をはかるべきであろう<sup>12</sup>。

未整備勘定としては、現行の JSNA において制度部門別生産勘定は構築されておらず、制度部門と経済活動との対応が不十分なままに残されている。これは基礎統計の問題でもある。民間部門では、法人・個人企業と経済活動（産業）との識別のもとで基礎統計整備との対応が検討されなければならない。とくに課題は個人企業の統計調査である。

また現行の JSNA では、一般政府は非市場生産をおこなう政府サービス生産者であるとみなしてしまっている<sup>13</sup>。それは「一般政府」の内側でおこなわれる、「公務員住宅賃貸」（一般会計）や「国有林野事業特別会計」「国立病院特別会計」（特別会計）などは産業として格付けられることから、それゆえに本来あるべき「制度単位（institutional unit）としての一般政府」からはこれらの経済活動を部分的に除いて「JSNA における制度単位としての一般政府」を定義していることを意味している。本来は制度部門と経済活動のクロス表が必要なのであり、このような擬制は問題視されるべきであるが、とくに GFS（の日本での推計値）と JSNA の整合をはかる上では、まず JSNA 側の構造としては是正されるべきである。

---

るコンピュータ・ソフトウェアの取り扱いに関する概念的整理」（IMES Discussion Paper Series No.98-J-30.）、作間逸雄(2001)「ポパー3 世界論と生産境界—1993 年 SNA の生産境界・資産境界をめぐって—」（『専修大学社会科学研究所 社会科学年報』第 35 号）などでもその推計の必要性はから課題として指摘されている。日本におけるコスト評価による推計は、宮川努(2003)「IT 資本ストック系列の作成」（『経済分析』「産業別生産性と経済成長：1970-98 年」第 4 章）や Nomura, Koji (2004)「Capitalizing Own Account Software in Japan」（PTEP, JFK School of Government）などの計測事例もあり、この未対応によっては日本の GDP は 0.6%ほど過小評価されていると試算されている。

<sup>12</sup> 1993SNA における育成資産の仕掛品在庫によっては、JSNA において在庫資産の大幅な過大推計が行われていることは Nomura, Koji(2006)“An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets”(KEO Discussion Paper No.101)参照。

<sup>13</sup> ESRI 計算部（2007）『推計手法解説書（平成 19 年改訂版）』では、「いわゆる政府関係諸機関は、制度部門分類の観点からは、SNA 上公的部門である一般政府になるもの、公的企業になるもの、また民間部門である民間企業になるもの、対家計民間非営利団体になるものがある。まず、公的部門と民間部門の区分として「所有・支配基準をみたしているかどうか」が判断の基準となる。具体的に言えば、政府出資の状況、役員の任命権・認可権の状況、経営方針の決定権の状況、政府代行業務の有無等の検討を行っている。また、一般政府と公的企業の区分として「財・サービスの市場性の有無」が判断の基準となる。具体的に言えば、金融資産の保有状況、業種・価格等の市場性の有無等の検討を行っている。・・・（中略）・・・制度部門のひとつである一般政府は、政府サービス生産者の活動のみならず、産業として活動を行うこともあるが、わが国の SNA の体系においては、一般政府と政府サービス生産者の範囲は一致しているものとしている。」とある。

#### 4. 1993 SNA Revision 1 への対応

主要な論点として、①年金制度、②加工中の財、③資本サービスコスト、④研究開発、⑤軍事支出などがある。諸外国で導入の予定状況はまちまちであるが、オーストラリアやカナダはわずか1-2年のうちに対応が図られ、OECD加盟国の多くは2014年までに採用予定となっている。日本での導入予定は、国民経済計算部会第1回勘定体系・新分野専門委員会（平成20年2月21日）資料によれば、「平成22年産業連関表に基づく基準改定が平成27（2015）年に予定されており、そのタイミングを目途としたい。」とのことであるが、「産業連関表の改定を必ずしも必要としない項目については、早期の導入を検討したい。」とあり、**2015年の基準改定をまたずとも、可能なものから部分的な対応を年次改訂において図るべき**であろう。米国BEAにおいても基準改定をまたずとも、年次改訂において過去の長期にわたる計数の改訂をおこなうことを予定している（一時的には年次推計とQEとの乖離を生じることになるが、それはこのような国際基準への対応の早期化を排する根拠にはならない）。

#### 5. 日本の分類体系の課題

JSNA構築のインフラ的役割を持つ、①産業分類、②商品（生産物）分類、③公的部門分類格付けなど、国際基準との整合性の確保を推進するため、現在のわが国の分類体系についてよりオープンな議論をおこなう必要があるだろう。日本標準産業分類における概念的な問題について、宮川（2007）<sup>14</sup>は北米産業分類体系（NAICS）<sup>15</sup>および生産物分類体系（NAPCS）の検討をおこなったうえで、「（現行の）JSICは一貫した分類概念を持つものではなく、需要サイド概念と供給サイド概念が混在した体系として構築されていることがわかる。このような現状の分類体系を基にすれば、供給サイドの統計調査である経済センサスにおいて部門別の詳細な調査票を作成することは、多くの困難を伴うであろう<sup>16</sup>」ことを指摘してい

<sup>14</sup> 宮川幸三（2007）「北米産業分類体系と米国経済センサス」（KEO Discussion Paper: No:106）。

<sup>15</sup> 第649回統計審議会議事録（平成19年5月11日）によれば、「かつて産業分類の基本的な考え方は、経済活動、アクティビティの類似性に注目して分類するという考え方が中心であったが、最近では特に需要サイドでどれだけ類似しているかという物差しを重視する傾向が国際標準産業分類や北米産業分類においても強くなってきている状況にある。今まで以上にアウトプットを重視した分類についても考えるべきであろうという意見が示された。」とある。しかし、1997年に導入されたNAICSの最大の特徴は生産側のコンセプトのもとで作られ、生産性、単位労働コスト、資本集約度、投入産出関係などを測定するために使われることを明示したものであり（それは米国センサス局のwebsiteでDevelopment of NAICSとして次のように明確に記述している— “It is the first economic classification system to be constructed based on a single economic concept. Economic units that use like processes to produce goods or services are grouped together. This “production-oriented” system means that statistical agencies in the United States will produce data that can be used for measuring productivity, unit labor costs, and the capital intensity of production; **constructing input-output relationships**; and estimating employment-output relationships and other such statistics that require that inputs and outputs be used together.”（<http://www.census.gov/epcd/www/naicsdev.htm>）、JSIC改定当時における議論とは乖離している。

<sup>16</sup> 需要サイドの概念に基づく分類を適用した場合、事業所が複数産業にまたがって生産活動を行うケースが増加するため、事業所の産業移動の発生頻度は増大する。そのとき母集団名簿における産業情報に基づいて調査票を配布しても、実際の産業格付けとは異なってしまうケースが多発するであろう。詳細な部門別調査票を持つ統計調査設計は困難である。

る。分類体系から、(経済センサスなど) 一次統計、そして(産業連関表など) 加工統計へと繋がる連携性を構築する上で、日本の産業分類・生産物分類を概念的に再検討する余地は多いであろう(外国には経済分類体系の専門家もいる)。

概念的な再検討の必要性に加え、現行の日本の分類体系における本社・事業持株会社の格付けにおいては、二つの国際標準である「国際標準産業分類 (ISIC)」および「北米産業分類体系 (NAICS)」との間に大きな相違がある(表1の総務省資料参照)。たとえば、製造業の本社が事業所として独立して存在しているとき、それは日本(JSIC)では支社の製造する製品に依存して製造業に格付けられるものの、日本以外ではサービス業(管理事業)として(大分類としてISICでは「M.専門、科学及び技術サービス業」、NAICSでは「55.事業経営業」として格付けられる<sup>17</sup>。よって大分類の産業別国際比較でも、たとえば製造業の付加価値比率のようなもっとも単純な指標においてさえ、日本では製造業の付加価値率は本社・事業持株会社の付加価値を含んで定義されることになってしまう。つまり分類の特殊性によって、製造業の付加価値率は諸外国に対する比率では過大推計となることを余儀なくされることになる。

国連統計委員会による少なくともISICの2桁レベルでデータを報告できるようそれぞれの国の分類に適用するべきであるという要請は、アジア諸国を含むほとんどすべての国で満たされていると考えられる<sup>18</sup>。現行のJSICのもとでは、日本がISIC2桁分類ほどに比較可能であるためには適宜、(表1の下に付属された※項目のように)本社・事業持株会社をサービス業へ移動するように再集計をおこなうことが必要になる。しかし、大分類や中分類しかもたないほとんどの各種統計調査(法人企業統計など)やJSNA経済活動分類自体(推計作業においてJSICの3桁産業分類およびその下の「本社」に関する分類など分離されていない)では、そのような再集計をおこなうことはほとんど不可能に近い。分類とは小分類を規定するものだけではなく、大分類と中分類などsub-aggregatesを含んだ体系であり、ISIC2桁程度でさえ国際比較を困難にするのではないかと、といった懸念に対しても十分な回答が必要である。

表1: JSIC、ISIC (Rev.4) 及びNAICSにおける本社、事業持株会社  
及び純粋持株会社の分類について

<sup>17</sup> 事業持株会社などで子会社を含むとすれば本社の格付けは困難を極めるであろうし、製品の販売構成(あるいは付加価値率)の変化によっても産業格付けが変動するという問題を持つ。

<sup>18</sup> アジア諸国においても、国際機関アジア生産性機構(Asian Productivity Organization: APO)の2008年調査では、APO加盟のアジア諸国のすべてでISIC Rev.3(パキスタンとフィリピンはRev.2)の2桁レベルでの比較可能性を保持している。

	日本標準産業分類 (JSIC)	国際標準産業分類 第4次改定版 (ISIC Rev.4)	北米産業分類システム (NAICS)
本 社	その経済活動が分類されるべき産業中 分類に設けられている小分類「 <u>管理、補 助的経済活動を行う事業所</u> 」の該当項目 に分類	M 専門、科学及び技術サービス業 70 本社；経営コンサルタント業 701 本社 7010 <u>本社</u> に分類	55 事業経営業 551 事業経営業 5511 事業経営業 55111 事業経営業 551114 <u>法人・子会社・地域管理事務 所</u> に分類
事業持株会社			に分類
純粋持株会社	L 学術研究、専門・技術サービス業 72 専門サービス業（他に分類されな いもの） 728 経営コンサルタント業、純粋持 株会社 7282 <u>純粋持株会社</u> に分類	K 金融・保険業 64 金融サービス業（保険・年金基金 業を除く） 642 持株会社 6420 <u>持株会社</u> に分類	55 事業経営業 551 事業経営業 5511 事業経営業 55111 事業経営業 551111 <u>銀行持ち株会社事務所</u> 又は 551112 <u>その他の持ち株会社事務所</u> に分類

※ 本社・事業持株会社については、日本標準産業分類 (JSIC) の結果数値を集計することにより、国際標準産業分類 第4次改定版 (ISIC Rev.4) や北米産業分類システム (NAICS) との比較が可能となる。また、純粋持株会社については、各分類の最小レベルの分類項目での比較が可能である。(この※は総務省添付コメントである)

(資料：総務省)

## 6. JSNA 構築のための人的リソースの拡充

OECD(2006)の調査 (Survey on National Accounts Resources) では、国民経済計算作成担当者 (FTE：常勤換算) の OECD 諸国の比較として、

- ・米国 コア勘定 174 名・付帯的勘定 87 名<sup>19</sup>、
- ・カナダ コア勘定 162 名・付帯的勘定 68 名、
- ・ドイツ コア勘定 105 名・付帯的勘定 54 名、
- ・イタリア コア勘定 106 名・付帯的勘定 97 名、
- ・英国 コア勘定 107 名・付帯的勘定 11 名、
- ・フランス コア勘定 127 名・付帯的勘定 1 名、
- ・オランダ コア勘定 96 名・付帯的勘定 16 名、
- ・韓国 コア勘定 90 名・付帯的勘定 19 名、
- ・日本 コア勘定 47 名・付帯的勘定 9 名、

とかなり見劣りするものであり、報告書でも「日本とハンガリーでは、多くの資源を一次統計／行政記録データに縛られている」ことを指摘している。なお、ここで日本と伴に名称が出ているハンガリーで上記と同様な数字でみれば、「コア勘定 54 名・付帯的勘定 11 名」であり、いずれも日本を上回っている。IMF (2006) による「経済統計に関する評価報告書」(Report on the Observance of Standards and Codes (ROSC)—Data Module) においても、「国民経済計算を担当するスタッフ数を見直すこと (推計作業上も、また国民経済計算の拡充を図る観点からも、現行のスタッフ数は不十分)」であると指摘されている。

<sup>19</sup> ここで付帯的勘定とは、地域勘定、生産性勘定、サテライト勘定、PPP などである。

国際機関による指摘をまたずとも、ESRI 計算部の人的リソースを問題視する見方は国内においても多い。急速に進行する国際的な統計基準の改訂にキャッチアップし、国際基準への準拠を図りながら、同時に基礎統計の整備を含めて体系的整合性を議論するためには、**計算部における人的リソースの人的資源を質・量ともに充実させる**ことは喫緊の課題である。

現在、国民経済計算部は、企画調査課、国民支出課、国民生産課、分配所得課、国民資産課、価格分析課、地域・特定勘定課の 7 つの課によって構成されている。一般のユーザーがもっとも関心の高い QE を中心的な課題とすることは現状としてやむをえない選択であろうが、将来的な拡充の必要性としては、

- ・より勘定体系内部の整合性をより高めるように機能し、また長期の時系列データを遡及推計・整備することを目的とする生産性統計課の新設、
  - ・CPI や CGPI/CSPI で網羅されていない価格データや相互の整合性のチェックのもとコモ体系および産業連関係体系における JSNA としての価格統計の体系的整備をおこなうための価格統計課の拡充、
  - ・時系列固定資本マトリックスの開発・更新、および現在包括されていない社会資本ストックを体系内に取り込み、同じ方法論による JSNA ストック勘定の構築、そして Rev.1 に向けて資本サービス量の推計開発をおこなうことを目的とした国民生産課の拡充、
  - ・JSNA 確報および QE における三面アプローチの開発として、とくに付加価値推計およびその項目別統計整備・開発を目的とした分配所得課の拡充、
- などが想定されるのではないだろうか。そして各課を横断して、より有効な横の連携を図るための組織改革も必要であろう。

また、質の確保の問題としては、日本では統計作成者に関しても頻繁な人事異動があることが問題の大きな要因であることを指摘する声は多い。**国際的な会議の場で議論ができ、諸外国で議論されている内容と問題意識を正確に国内に持ち帰り、そして国内の検討をフィードバックできる人材の育成が欠かせない**。現在、国際基準に対して異なる日本の対応の中には、必ずしも日本としての慎重なる検討ゆえの躊躇（積極的な未対応）ではなく、必要性を十分に理解できないゆえ（消極的な未対応）もあるかもしれない。諸外国では問題の所在を正確に認識したうえで数年間にわたって十分な議論のもと決断された最終的な妥協案としての勧告を、その検討プロセスを知らないがゆえに、数年のタイムラグの後に、国内において再び同様な問題の指摘と議論とを不十分に反復している面も否めない。

国民経済計算に関するすべての問題と作成を一人の人間で抱えることはほとんど不可能であるが、国際的なバランス感覚を持ったプロフェッショナル集団を作り上げることが必要

である。クローズドな場で議論し方向性を決めてからオープンな場で変更不可能な案を提示するのではなく、個人名を明記して正確に文章化し（誤りを含みうるのは当然である）、それをオープンな議論の場での一試案として提示し、ユーザーや専門家の案とともに正確に議論を積み重ねることができ、国内における最終的な検討結果については、海外からの批判に晒されることが可能となるよう翻訳して公開し、頂いた批判とコメントの意味を正解に理解し、再び次の機会には国内における議論を誘発して改正を促すことができる人材とそのような検討システムの構築は、日本が統計精度の国際競争においてキャッチアップするために不可欠である。

## II. ベンチマーク推計

### 1. 日本の産業連関表作成

日本の産業連関表作成の歴史は長い。日本の最初の産業連関表は、経済企画庁（現、内閣府）と通商産業省（現、経済産業省）がそれぞれ独自に作成し、1955年（昭和30年）に試算表として公表した。経企庁は9部門表、通産省は182部門表。行政管理庁（現、総務省）の統計審議会では、整合性のとれた産業連関表を関係省庁において統一的に作成することが望ましいとの答申（1955年6月30日）。（半世紀後の現在でも、もう一度これを繰り返すべきであろう）

1957年度において、行政管理庁、経済企画庁、農林省（現、農林水産省）、通商産業省および建設省（現、国土交通省）の5省庁と、集計・製表を担当する総理府統計局（現、総務省統計局）を加えた6省庁からなる作業部会が組織され、1958年4月より1959年に本格的な昭和30（1955）年表の共同作業がおこなわれる。現在のような5年ごとの共同作業体制は1960年表よりはじまり、まもなく公開される2005年表が10回目の作表となる。

日本での作表の歴史は共同作業による加工統計構築のひとつの成功例として、**IO作成担当者に蓄積された知見とともに高く評価されるべきである。そして日本では産業連関表およびその分析の政策評価への寄与も大きい**。産業連関表（X表）は産業連関分析という分析ツールと一体化しているが、政策的な検討課題に比較的柔軟に対応して産業連関表の拡張がおこなわれてきた。世界に先駆けて作表された事例としては、国際産業連関表（二国間・多国間）、規模別産業連関表、特定部門を拡張した産業連関表（建設部門分析用、化学部門、郵政など）、地域間表、都道府県表（東京都表）、あるいは各種の付帯表やそれを伴った環境分析用産業連関表などがあり、経済データと工学、LCA・エネルギー分析、マテリアル分析、輸送モデル、地域モデルなど大きな学際的な広がりを持って発展をみている。

一方、現状の課題としてみれば、行政改革のもと、各省に蓄積された人的資源の蓄積を維持・継承することが困難となってきたことは産業連関表の作成部局においても例外ではない。とくに**X表（IOT）作成という広範なアクティビティの技術知識に関する情報を要求する推計方法を維持することは、人的側面からも、また（後述するように）各種投入調査の困難性からも現状の推計手法における問題が無視できなくなってきた**との指摘もある。一方では、急速に変化する実体経済の把握をおこなう上で、「経済センサス」という基礎統計の基盤の上で精度向上を目指すことも可能になってきているのではないかという期待も大きい。米国の事例がもっとも印象的である。30年ほど前であれば、日本の産業連関表の評価は米国に比して高かったかもしれない。しかし、米国では経済センサスとの有機的な連携のもと産業連関表は観察的基盤の上に再構築された。

## 2. 二段階ベンチマーク推計の限界

10 府省庁共同で作成される共同産業連関表（基本表）という加工統計を“所与”として、JSNA での年次計算（ANA）が推計されるという現在の構造は、JSNA 体系の精度向上を目的とする上で限界に来ている。現在、基本表では工業統計など事業所ベースの統計を中心にしながらも、X 表あるいは IOT 表（商品×商品表）を作るために付加価値項目など事業所分割をおこない（ほぼ産業技術仮定）、それを所与として JSNA では Use 表（商品×産業表）を今度は IOT 表を正しいと仮定して商品ごとに技術が同一であると仮定したうえで（商品技術仮定）で構築している。Use 表という JSNA のベンチマークが、基礎統計と直接的に結び付くのではなく、IOT を経由して接合せざるを得なくなっており、ベンチマーク推計としてその二段階推計方法によってバイアスを生じている。

## 3. ベンチマーク表のインテグレーション（統合）

両者の概念と構造の整合ある完全なインテグレーション（統合）をおこない、2010 年産業連関表の構築を目標に推進すべきである。インテグレーションのためには、現行の基本表の体系（詳細な IOT（商品×商品表）と粗い Supply 表）から、よりコンプリートな体系（SUT/IOT：詳細な Use 表の作成と同様な産業商品分類を持つ Supply 表そして IOT という体系：推計順序としては基本的に SUT→IOT であるが、アクティビティがより明確な場合には(IOT + Supply)→Use の流れも存在しうる SUT/IOT の同時決定である）へと構造転換を図る必要がある。それは現行の基本表を否定するものではなく、体系的拡張のうえで基礎統計との対応を明確にして現行の基本表も推計されるし、精度向上へと寄与するものである。インテグレーションにより体系的な SUT/IOT の姿を、基幹統計（候補）として位置づけることが相応しいのではないだろうか。

## 4. 現行基本表推計法の検討：投入調査

基幹統計（候補）としての産業連関表を考えたとき、その作表プロセス・方法論はよりオープンに開示されなければならないが、精度向上の方向を考えるために現在 IO 表の中核的な基礎資料でありながらも、ユーザーによってあまり顧みられる機会のない投入調査（特別調査）を検討する。IO 表の投入構造は、承認統計である「鉱工業投入調査」や「サービス産業・非営利団体等投入調査」などにより推計されている。

「鉱工業投入調査」は産業連関表作成のために、主として主要工業製品の原価構成を把握し、投入構造推計の基礎資料を得ることを目的としている。調査対象事業所は、  
・昭和 55(1980)年調査では約 2 万事業所を対象としたが、  
・昭和 60 (1985) 年調査では 1.1 万事業所ほどへと半減（回収率 54.7%）  
であるが、経済産業省ホームページによると、現在は

・平成 17 (2005) 年調査では約 2,000 企業 (有意抽出 : 回収率は 49.5%) とあり、回収率の低下によって調査対象を事業所から企業に変えていることがわかる。企業ベースの投入調査によって<sup>20</sup>商品×商品表の投入構造が推計せざるを得ないとは、特別調査による投入調査という現行のフレームワークがもはや機能しなくなっていることを示すのではないだろうか。このような加工統計作成における問題意識は、従来抜本的な調査体系の再構築へと向かうことはほとんど実現不可能であったと言っているが、基本計画部会でこそ打開策を見出す役割が強く期待される。

「サービス産業・非営利団体等投入調査」は「サービス業及び非営利団体等を営む事業所がその事業活動に要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的」としているが、その「平成 12 年調査結果報告書」(総務省統計局統計基準部) (平成 14 年 7 月) によれば、

- ・5721 調査対象事業所のうち回収数は 2301 であり、回収率は 40.2%
  - ・そのうち集計数は 2065 であり、有効回答率は 36.1%
- である。

5 年後のベンチマークイヤーの「平成 17 年調査結果報告書」(総務省統計局統計基準部) (平成 19 年 9 月) によれば、

- ・5602 調査対象事業所のうち回収数は 1301 であり、回収率は 23.2%
- ・そのうち集計数は 1218 であり、有効回答率は 21.7%

と、有効回答率は 36.1% から 21.7% へと大きく低下している。表 2 は平成 17 年調査における調査事業所数である。ここでは対象は 108 業種であるが、一つの業種あたりの平均事業所数は 11.3 であり、そのうちの 4.4 事業所は「本社・本店・本所」としての活動を含むものであり、単独事業所および「支社・支店・支所」ではおよそ 7 つの事業所によって投入構造を推計していることになる。また極めてサンプル数の小さな業種 (カラオケボックスでは 1、すし店、下宿業、美容業ではサンプル 3) もある。

表 2 : 「平成 17 年サービス産業・非営利団体等投入調査」における調査事業所数

<sup>20</sup> 企業を調査対象としていることによっては、投入調査の調査票においてアクティビティを把握しようとする工夫があるとは考えられるものの、現在ホームページ上では調査票が公開されていない。

	集計事業所数				集計事業所数			
	うち単 独事 業所	うち本 社・本 店	うち支 社・支 店		うち単 独事 業所	うち本 社・本 店	うち支 社・支 店	
園芸サービス業	8	5	1	2自然科学研究所	15	1	1	13
ソフトウェア業	23	1	16	6人文・社会科学研究所	17	9	5	3
情報処理サービス業	12	1	9	2理容業	7	2	4	1
情報提供サービス業	12	2	7	3美容業	3	0	3	0
その他の情報処理・提供サービス	7	0	6	1公衆浴場業	7	5	0	2
映像情報制作・配給業	14	4	9	1特殊浴場業	6	3	2	1
ニュース供給業	10	1	2	7その他の洗濯・理容・美容・浴場業	8	1	4	3
その他の情報等制作に附帯するサ	12	5	6	1普通洗濯業	15	1	7	7
音声情報制作業	9	5	1	3リネンサプライ業	17	6	4	7
新聞業	22	0	19	3火葬・墓地管理業	7	4	3	0
出版業	19	10	8	1葬儀業	9	3	4	2
そば・うどん店	11	0	3	8結婚式場業	11	3	3	5
すし店	3	0	2	1冠婚葬祭互助会	13	3	8	2
喫茶店	17	2	7	8写真現像・焼付業	14	1	7	6
一般食堂	9	4	3	2映画館	9	1	0	8
日本料理店	8	2	3	3興行場(別掲を除く)、興行団	7	6	1	0
西洋料理店	7	1	4	2競輪・競馬等の競走場、競技団	24	6	5	13
中華料理店	13	3	8	2公園、遊園地	15	8	2	5
焼き肉店(東洋料理のもの)	5	0	2	3スポーツ施設提供業(別掲を除く)	12	2	4	6
その他の食堂、レストラン	5	2	1	2体育館	16	6	8	2
ハンバーガー店	6	3	1	2ゴルフ場	15	8	4	3
お好み焼き店	4	1	3	0ゴルフ練習場	17	6	3	8
他に分類されない一般飲食店	8	1	4	3ボウリング場	9	1	3	5
旅館、ホテル	24	11	6	7テニスコート	7	3	0	4
簡易宿所	6	3	0	3バドミントン・テニス練習場	10	5	1	4
下宿業	3	3	0	0マージャンクラブ	4	2	1	1
会社・団体の宿泊所	20	9	1	10パチンコホール	5	0	3	2
他に分類されない宿泊業	8	4	2	2ゲームセンター	6	1	1	4
社会保険事業団体	21	11	5	5その他の遊戯場	4	2	1	1
職業・教育支援施設	13	0	3	10カラオケボックス業	1	1	0	0
学習塾	5	0	3	2他に分類されない娯楽業	22	4	5	13
他に分類されない教育、学習支援	13	7	3	3一般廃棄物処理業	15	8	7	0
音楽教授業	12	1	3	8産業廃棄物処理業	19	7	9	3
書道教授業	12	11	1	0その他の廃棄物処理業	6	3	0	3
生花・茶道教授業	6	5	1	0機械修理業(電気機械器具を除く)	11	2	1	8
そろばん教授業	11	8	3	0電気機械器具修理業	13	1	5	7
外国語会話教授業	7	3	4	0表具業	7	5	2	0
スポーツ・健康教授業	14	4	5	5その他の修理業	8	2	3	3
フィットネスクラブ	4	1	1	2各種物品賃貸業	10	0	7	3
その他の教養・技能教授業	7	2	2	3産業用機械器具賃貸業	16	3	8	5
公証人役場、司法書士事務所	13	12	1	0事務用機械器具賃貸業	8	2	4	2
獣医学業	7	5	1	1スポーツ・娯楽用品賃貸業	6	2	4	0
写真業	12	3	6	3音楽・映像記録物賃貸業	5	0	1	4
法律事務所	9	6	3	0他に分類されない物品賃貸業	8	1	3	4
特許事務所	12	10	2	0広告代理業	15	3	11	1
公認会計士事務所	16	7	3	6その他の広告業	7	1	6	0
税理士事務所	14	11	3	0遠記・ワープロ入力・複写業	16	2	11	3
建築設計業	21	0	17	4商品検査業	11	2	5	4
測量業	23	5	10	8計量証明業	15	6	5	4
その他の土木建築サービス業	15	3	9	3建物サービス業	13	2	7	4
デザイン業	9	6	3	0民営職業紹介業	11	7	2	2
機械設計業	15	2	10	3警備業	13	3	7	3
興信所	5	1	1	3労働者派遣業	19	2	16	1
他に分類されない専門サービス業	19	5	9	5分類されない事業サービス業	13	3	4	6

統計調査として回収率を高める努力をすべきことは言うまでもないが、**投入調査における回収率の低さ自体を問題にすることは、統計システム全体から見れば歪んだ視点であると言わざるを得ない**だろう。回収率の低下傾向を受けて、それを高くするために調査項目の簡素化のみが指向されるようなことであっては、産業連関表にしわ寄せをしているだけである。5年に1度のベンチマークイヤーにおける国民経済計算の中核的なパラメタでありながらも<sup>21</sup>、記入者の回答を得ることが困難である調査項目に対しては、統計調査としてどのように改善を図ることができるか、そのための加工統計の設計はどうあるべきか、特別調査の中で包み隠すことなくオープンな場で正確に議論されるべき課題である。

<sup>21</sup> むしろ5年に1度であることによって、被調査事業所によっては新規の調査と同様に扱われてしまうことや、事業所の記入負担者を特定できないまま調査票を発送せざるを得ないなどが、問題として指摘されている。

回収が容易ではないとしても、重要な統計調査は「基幹統計調査」とすることを排すべきではないし（むしろそれにこそ罰則規定を含む基幹統計調査を指定する意義がある）、ベンチマーク産業連関表がその重要性によって基幹統計の候補であることには変わりはないであろう。基本計画部会としては、各種投入調査という基礎統計の整備・改善を通じて産業連関表の作表をサポートすることが望まれる。

## 5. 経済センサスと投入調査

産業連関表作表における各種の投入調査を改善する最大の可能性は、経済センサスにおける導入・一体化である。平成 23 年経済センサス（活動調査）は、「国民経済計算の精度を高めるためにおこなう」<sup>22</sup>との認識のもとで進んでいると考えられるが、一方で「最大の目標は回収率を確保することであり、そのためには経理項目をしぼったものとしていかなければならない」という指摘もあった。投入調査に着目すれば、経済センサスの現状の可能性として、おおまかには以下のような三つの選択肢がある。

### (A) [現状方式]

経済センサスの調査項目を簡素化＋分離して現行の投入調査（特別調査）を実施

### (B) [ロングフォーム方式]

ショートフォームと、投入調査などを織り込んだロングフォームを作成（部門別の詳細な調査票を設計）

### (C) [米国方式]

投入調査などを調査票に完全に織り込む（部門別の詳細な調査票を設計）

(A)は、たとえば現行の「工業統計と鉱工業投入調査」の組み合わせのように、現状の再現である。しかしそこでは、(1)工業センサスに比べタイミングが半年ほど遅れることでそれが産業連関表基本表の作表において 6-9 カ月の遅れをもたらすと考えられること、(2)さらに JSNA 確報および確々報にはより深刻な支障となることが指摘されていること、(3)投入調査は従来対象年に最も近い情報（つまり前年の情報）を元に実施されていたが、21 年の事業所企業統計の名簿（金額は調査されていない）を利用して抽出することになること<sup>23</sup>、(4)しかも工業センサスの完全な代替にはならない可能性があること（製造業を従業種としている事業所の製造部門の売上高の細部を把握できずに、従来の「工業統計」との断層が発生する可能性）などの懸念があり<sup>24</sup>、基準改訂や確報をどう作るかについて十分な議論が

<sup>22</sup> 基本計画部会 WG2 における総務省高見課長。

<sup>23</sup> もちろん平成 23 年経済センサス結果を用いて投入調査を実施することが望ましいが、その場合は産業連関表の公表が 18 か月も遅れてしまうという見通しであり、(B)と(C)の同時実施が望まれる。

<sup>24</sup> これまでの「工業統計」も「製造業に属する事業所」（主業種が製造業である事業所）を対象としているが、実際には製造業を従業種としている事業所であっても過去に製造業を主業種としていれば継続的に調

おこなわれていないとの問題を指摘する声も多い。平成 21 年経済センサス（基礎調査）による名簿整備によっては主業種に限れば調査対象が広がるメリットもあるが、「基本表においてもその精度を保証することはできない」とする指摘もある。

その他の問題としては、平成 23 年経済センサスで従業種については大分類の未把握ということになれば、従来の「サービス業基本調査」（経済センサスの実施により廃止が決定）よりも精度が低くなる可能性が大きいとの指摘や、「平成 23 年調査の本社調査案は企業の基本情報すら把握できない程度の極めて粗いもので、本社調査を行うよりは事業所調査を充実させることの方が有益である」（経済産業省）との指摘もある。また、経済センサス（活動調査）実施年における、経済センサスと法人企業統計、法人企業活動調査、医療施設調査、学校基本調査など各種統計調査との関係性および重複是正措置についても根拠が必ずしも明確ではなく、統計調査全体として記入者負担を抑えながら経済センサスの調査項目を充実させる方向を探る余地はあろう。

また、大きな問題を抱えている現在の「投入調査」については、現状方式は何の改善策ももたらしていないことは留意すべきであり、もし(A)方式を選択する場合には、投入調査・販売先調査などの現行の各種特別調査の精度検証を合わせておこなう必要がある。現状方式の経済センサス導入によってもたらされる「国民経済計算の精度向上」とは具体的に何を指すのか、本来主要な目的である産業連関表（基本表）の精度向上に対してどのような貢献ができるのか、ドキュメントを正確に準備し、議事録を公開するオープンな場での正確な議論を行うことで、国民に対する説明責任は果たすべきであろう。

(B)と(C)は基本的に同じ調査票設計を必要とする。記入者負担の面からみれば、もし(A)と(B)で「投入調査」のサンプル数が同じであるとすれば、(A)は経済センサスと同年次において分離して実施されることから調査対象には二重の負担感を与える可能性があり、(B)では経済センサスの調査票を経済活動部門別に詳細に設計することで、特定の財・サービスの投入調査を調査しやすく記入者負担を低減することができることが期待されるから、記入者負担は(B)の方が少ないであろう。分類や調査票の設計次第では回収率の低下をもたらすかもしれないが、詳細な産業連関表作表を可能とするに有効な基礎統計をもたらさる意義は大きい。(B)と(C)において学ぶべき事例はすでに米国にあり、二年間かけてキャッチアップするように全力を尽くすことが、記入者負担を抑えながら社会に精度の高い情報基盤を提供するための最善の方法ではないだろうか。それは 5 年に 1 度のベンチマーク推計値であることをもう一度確認したい。

---

査に協力して頂いていたため、統計データの連続性が確保されていた。断層の発生によっては「接続表」という 3 ベンチマークを接合した利用価値の高い産業連関表はその作成が極めて困難になる可能性が指摘されている（経済産業省）。

適切な分類、調査票の入念な設計によっては、調査票の枚数が大幅に増加しても必ずしも回収率が低下しないという研究事例がある。宮川（2007）では、Murphy（2005）<sup>25</sup>による米国経済センサスの事例を紹介し、「NAPCS 導入以前の 1997 年センサスでは、市中銀行業の収入源として項目 9 において 35 種類の種別ごとに調査が行われているが、NAPCS 導入後の 2002 年センサスでは、項目 22 において 168 種類もの調査項目が設計されている（市中銀行部門の調査票全体で見れば、1997 年の 3 ページから 2002 年には 16 ページに増加している）。・・・（中略）・・・Murphy(2005)によれば、NAPCS のようによく定義された生産物分類に基づいて調査が行われた場合には、たとえ調査票の枚数が増加したとしても、必ずしも回収率が低下することはないという。このことは、2002 年の NAPCS 導入テストにおいて、廃棄物管理・浄化産業や金融業でも証明されている（若干、文章は集約化）」ことを指摘している。

これまでに日本の X 表作成において蓄積されたアクティビティや技術に関する知見のもと、分類体系の見直しとともに経済活動別に投入調査を含む調査票の設計を急ぎ、真に「産業連関表そして国民経済計算の精度向上」につながる平成 23 年経済センサスの設計をおこなうことが強く求められており、それは加工統計の精度向上のため経済センサスに求められる必要スペックのひとつである。

---

<sup>25</sup> Murphy (2005) "Testing NAPCS Products in the 2002 Economic Census: Successes and Lessons Learned", paper presented for the 20<sup>th</sup> session of the Voorburg Group.